

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074446	福島県	三島町	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間整備			100.0%	91.2%	
案内・受付			100.0%	94.2%	
電話交換			78.1%	88.1%	
公用車運転			100.0%	97.9%	
し尿収集			100.0%	96.9%	
一般ごみ収集			50.0%	68.3%	
学校給食(調理)			78.9%	91.2%	
学校給食(運搬)			20.0%	35.1%	
学校用務員事務			90.5%	99.1%	
水道メーター検針			93.5%	96.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.7%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.2%	
調査・集計			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0		0	6.3%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	6.9%	46.9%
プール	0	0		0	8.3%	49.1%	
海水浴場	0	0		0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光客用等)	2	2	100.0%		0	87.5%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	0	0		0	0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0	0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0		0	0	11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		0	0	11.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0		0	0	0.0%	22.0%
図書館	0	0		0	0	12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館)	0	0		0	0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	6.0%	22.2%
文化会館	0	0		0	0	0.0%	51.1%
会館等、研修所等 (貴族会の会館等)	1	1	100.0%		0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 31.7%
			単独クラウド 35.0%

実施予定

実施予定		→	実施予定時期
			自治体クラウド
			単独クラウド

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による取組状況(一般会計集計業務)

作成済		→	作成完了予定年度
	○		平成31年度以降

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.0%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体